

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ハ一①）の規定による認定付属書

1 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種（※1）（※2）	最近1年間の売上高（※2）	構成比（※2）
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100 %

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

2 最近3か月間の月別売上高営業利益率

企業全体の売上高 営業利益率	年	月	年	月	年	月
			%		%	

最近3か月間の月平均売上高営業利益率 \_\_\_\_\_ % 【A】

3 最近3か月の前年同期の月別売上高営業利益率

2の期間の前年同期における 企業全体の売上高 営業利益率	年	月	年	月	年	月
			%		%	

企業全体の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率 \_\_\_\_\_ % 【B】

4 最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$(B - A) \div B \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5.0\%$$

上記のとおり相違ございません。

令和 年 月 日

申請者 住所

氏名 \_\_\_\_\_ ④

連絡先 ( ) -

認定書類として添付します。

- 現在事項全部証明書（商業登記簿謄本）の写し又は定款（法人）の写し
- 営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）
- 許認可を要する業種については「当該許認可」の写し
- 上記の各月の売上高営業利益率の証明できるもの（月次損益計算書及び試算表）
- 各業種別の1年間の売上高の証明できるもの
- 決算報告書の写し
- 確定申告書の写し、会計事務所等の証明書（個人事業主）